

財務諸表

貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金預け金	305,103	405,316
現金	37,191	37,427
預け金	267,911	367,888
コールローン	3,605	1,690
買入金銭債権	31,059	30,445
商品有価証券	2	11
商品国債	2	11
金銭の信託	4,901	4,895
有価証券 ※1.7.12.	1,455,410	1,416,157
国債	593,490	501,987
地方債	163,629	155,585
社債	263,016	264,354
株式	163,662	137,129
その他の証券	271,611	357,101
貸出金 ※2.3.4.5.8.	2,702,125	2,752,562
割引手形 ※6.	24,173	23,318
手形貸付	117,306	107,364
証書貸付	2,215,230	2,276,843
当座貸越	345,415	345,036
外国為替	13,507	8,649
外国他店預け	10,706	7,322
買入外国為替 ※6.	92	36
取立外国為替	2,708	1,291
その他資産	28,436	30,671
前払費用	1,304	884
未収収益	4,217	4,173
金融派生商品	18,696	16,905
その他の資産 ※7.	4,217	8,707
有形固定資産 ※9.	38,988	38,177
建物	7,561	7,382
土地	28,142	28,027
リース資産	1,786	1,257
その他の有形固定資産	1,497	1,510
無形固定資産	3,436	2,860
ソフトウェア	2,615	2,457
その他の無形固定資産	821	402
前払年金費用	2,291	3,725
支払承諾見返	21,140	21,794
貸倒引当金	△ 15,702	△ 15,319
資産の部合計	4,594,307	4,701,638

財務諸表

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金 ※7.	3,808,271	3,941,952
当座預金	216,898	204,594
普通預金	1,653,156	1,819,892
貯蓄預金	78,815	79,620
通知預金	19,278	18,915
定期預金	1,674,712	1,643,232
その他の預金	165,410	175,696
譲渡性預金	174,426	183,623
コールマネー	48,068	26,254
債券貸借取引受入担保金 ※7.	40,520	88,867
借入金 ※7.	128,214	83,424
借入金 ※10.	128,214	83,424
外国為替	354	206
売渡外国為替	341	177
未払外国為替	12	29
社債 ※11.	10,000	10,000
その他負債	65,180	68,401
未決済為替借	19	26
未払法人税等	998	927
未払費用	3,239	3,137
前受収益	1,320	1,319
従業員預り金	3,475	3,525
金融派生商品	22,808	27,979
リース債務	636	291
資産除去債務	178	180
その他の負債	32,503	31,014
役員賞与引当金	23	40
睡眠預金払戻損失引当金	539	504
偶発損失引当金	107	108
訴訟損失引当金	1,173	—
繰延税金負債	18,554	10,626
再評価に係る繰延税金負債	6,176	5,836
支払承諾	21,140	21,794
負債の部合計	4,322,750	4,441,642
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	139,307	148,392
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	126,905	135,989
固定資産圧縮積立金	267	273
別途積立金	119,161	124,161
繰越利益剰余金	7,476	11,555
自己株式	△ 4,730	△ 6,179
株主資本合計	196,820	204,456
その他有価証券評価差額金	68,827	54,184
繰延ヘッジ損益	△ 3,010	△ 7,806
土地再評価差額金	8,722	8,961
評価・換算差額等合計	74,540	55,338
新株予約権	196	201
純資産の部合計	271,556	259,996
負債及び純資産の部合計	4,594,307	4,701,638

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
経常収益	69,621	73,171
資金運用収益	48,475	50,720
貸出金利息	33,545	33,163
有価証券利息配当金	14,467	16,864
コールローン利息	23	8
預け金利息	168	245
その他の受入利息	270	439
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,299	9,252
受入為替手数料	3,348	3,325
その他の役務収益	5,951	5,927
その他業務収益	5,692	9,268
外国為替売買益	1,989	1,410
商品有価証券売買益	14	11
国債等債券売却益	3,688	7,845
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,151	3,927
貸倒引当金戻入益	1,543	—
償却債権取立益	2,372	1,153
株式等売却益	609	1,643
金銭の信託運用益	290	44
その他の経常収益	1,335	1,086
経常費用	53,021	55,657
資金調達費用	4,181	5,050
預金利息	2,009	2,182
譲渡性預金利息	204	182
コールマネー利息	236	219
債券貸借取引支払利息	53	295
借入金利息	706	563
社債利息	142	142
金利スワップ支払利息	656	1,412
その他の支払利息	173	51
役務取引等費用	3,444	3,660
支払為替手数料	679	696
その他の役務費用	2,764	2,963
その他業務費用	2,662	6,002
国債等債券売却損	2,291	5,871
国債等債券償却	180	10
金融派生商品費用	190	120
営業経費	38,373	37,195
その他経常費用	4,360	3,749
貸倒引当金繰入額	—	970
偶発損失引当金繰入額	—	0
貸出金償却	3,918	2,451
株式等売却損	8	0
株式等償却	0	2
その他の経常費用	432	323
経常利益	16,599	17,514

(次頁につづく)

財務諸表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成27年3月期)	当事業年度 (平成28年3月期)
特別利益	6	—
固定資産処分益	6	—
特別損失	1,309	131
固定資産処分損	44	20
減損損失	91	111
訴訟損失引当金繰入額	1,173	—
税引前当期純利益	15,296	17,382
法人税、住民税及び事業税	3,039	3,358
法人税等調整額	3,649	2,755
法人税等合計	6,689	6,113
当期純利益	8,606	11,268

株主資本等変動計算書

前事業年度（平成27年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	11,644	134,461
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 1,611	△ 1,611
会計方針の変更を 反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	10,032	132,850
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,103	△ 2,103
実効税率変更に伴う 積立金の増加					12		△ 12	—
別途積立金の積立						9,000	△ 9,000	—
当期純利益							8,606	8,606
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 4	△ 4
土地再評価 差額金の取崩							11	11
土地再評価 差額金の繰入							△ 52	△ 52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	12	9,000	△ 2,555	6,457
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 4,181	192,523	37,634	△ 24	8,044	45,654	156	238,335
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 1,611						△ 1,611
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△ 4,181	190,911	37,634	△ 24	8,044	45,654	156	236,723
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,103						△ 2,103
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—						—
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		8,606						8,606
自己株式の取得	△ 780	△ 780						△ 780
自己株式の処分	231	226						226
土地再評価 差額金の取崩		11						11
土地再評価 差額金の繰入		△ 52						△ 52
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			31,192	△ 2,985	678	28,885	39	28,925
当期変動額合計	△ 549	5,908	31,192	△ 2,985	678	28,885	39	34,833
当期末残高	△ 4,730	196,820	68,827	△ 3,010	8,722	74,540	196	271,556

財務諸表

当事業年度（平成28年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,239	△ 2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加					6		△ 6	—
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	—
当期純利益							11,268	11,268
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							△ 13	△ 13
土地再評価 差額金の取崩							69	69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6	5,000	4,078	9,084
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 4,730	196,820	68,827	△ 3,010	8,722	74,540	196	271,556
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,239						△ 2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—						—
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		11,268						11,268
自己株式の取得	△ 1,687	△ 1,687						△ 1,687
自己株式の処分	239	225						225
土地再評価 差額金の取崩		69						69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△14,643	△ 4,796	238	△19,201	5	△19,196
当期変動額合計	△ 1,448	7,635	△14,643	△ 4,796	238	△19,201	5	△11,560
当期末残高	△ 6,179	204,456	54,184	△ 7,806	8,961	55,338	201	259,996

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,524百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

注記事項 当事業年度（平成28年3月期）

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

訴訟損失引当金は、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P 信託)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 1,661百万円 |
| 出資金 | 56百万円 |
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 996百万円 |
| 延滞債権額 | 32,801百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 413百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 23,998百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 58,209百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 23,354百万円 |
|--|-----------|
- ※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 297,688百万円 |
| 計 | 297,688百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 19,926百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 88,867百万円 |
| 借入金 | 55,383百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 45,877百万円 |
|------|-----------|
- また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。
- なお、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|----------|
| 保証金及び敷金 | 1,725百万円 |
|---------|----------|

- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,002,520百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | |
| 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 914,631百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,481百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 11,300百万円 |
|----------|-----------|
- ※ 11. 社債は、劣後特約付社債であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 11,825百万円 |
|--|-----------|

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 7,133百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,836百万円 |
| 繰延ヘッジ損失 | 3,437百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,415百万円 |
| 減価償却費 | 1,023百万円 |
| 賞与引当金 | 430百万円 |
| その他 | 2,293百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 20,570百万円 |
| 評価性引当額 | △3,546百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 17,023百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △27,503百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △119百万円 |
| その他 | △27百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △27,650百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △10,626百万円 |

注記事項 当事業年度（平成28年3月期）

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.2%
長期保有有価証券の有税償却等 永久差異として認識した項目	△0.4%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	2.7%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

〔所得税法等の一部を改正する法律〕（平成28年法律第15号）及び〔地方税法等の一部を改正する等の法律〕（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は593百万円、繰延ヘッジ損益は179百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1,245百万円、法人税等調整額は472百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は307百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加し、固定資産圧縮積立金は6百万円増加し、繰越利益剰余金は同額減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。